



TOKIO MARINE
ASSET MGT

販売用資料

ダイヤセレクト日本株オープン

追加型投信／国内／株式

2023年5月9日作成

ファンドは、特化型運用を行います。

組入銘柄のご紹介

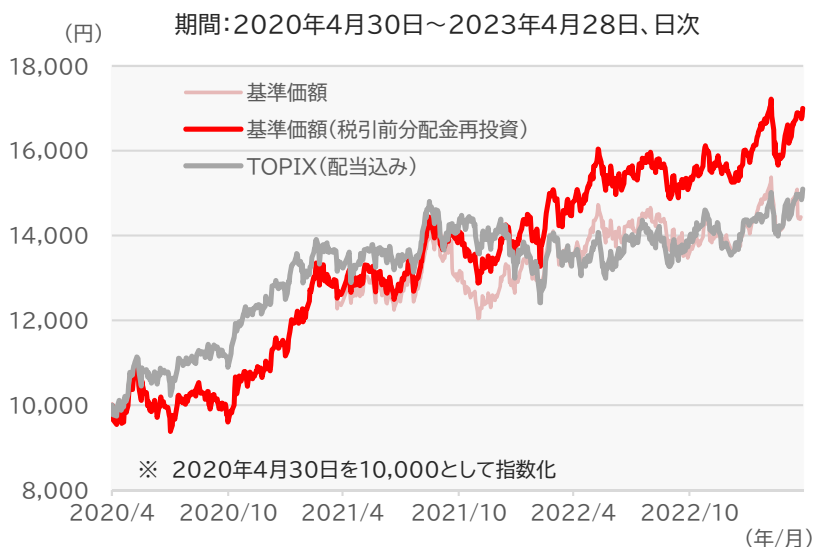
日本株式市場は、①中国の経済活動再開、②日本経済の脱デフレへの期待、③インバウンド（訪日外国人）消費拡大への期待、④米国の利上げ停止観測等が追い風となり、足もとで上昇しています。このような経済全体の追い風に加え、各三菱グループ企業の持つ強み等を背景に、当ファンドも堅調な推移を続けることが期待されます。

当資料では、伝統・信頼・成長に基づく力を背景に日本経済において、他グループ企業と比べて相対的に大きな存在感を示す三菱グループ企業の強みや新たな取り組み等のトピックをご紹介します。

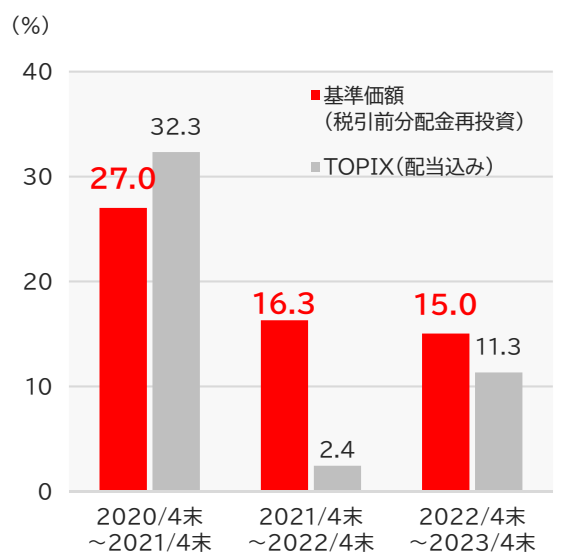
直近3年のファンドの運用状況

三菱グループ企業に投資する当ファンドは良好な運用実績となっています。

基準価額の推移



騰落率



出所：ブルームバーグ

- ※ 当ファンドの基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
- ※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
- ※ 当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

組入上位銘柄の紹介

以下では、当ファンドの良好な運用実績を支える三菱グループ企業のトピックをご紹介します。



日本郵船

国内最大の海運・総合物流企業

- 世界120カ国以上を結ぶ日の丸コンテナ会社「ONE」(川崎汽船、商船三井と合併)における実質的な筆頭株主として更なる成長を主導。
- 海に囲まれ資源等のライフラインを輸入に頼る日本の物流を陸海空から支える。
- 新型コロナや地政学リスクでコンテナ運賃が急騰し、大幅に利益拡大。
- 豪華客船クルーズ「飛鳥」ブランドは定着。その後継となる新客船「飛鳥ラグジュアリー」の浸透を図る。



画像はイメージです。

脱炭素社会の実現

- 船舶脱炭素化への社会的要請に対応し、CO₂(二酸化炭素)排出量の少ないLNG(液化天然ガス)・LPG(液化石油ガス)燃料船の導入拡大や、アンモニア燃料船等の導入を通じ、運航船舶の低・脱炭素化を推進。海運業界の脱炭素化をリードし、自社の優位性を積極的に向上させる。

株主還元

- 配当性向*目安を25% ⇒ 30%へ引き上げ、一株当たり配当下限額を100円に設定。
- 2023～2024年度で自己株式を2,000億円規模で取得し、資本効率向上をめざす。

*会社の利益がどのくらい株主に還元されているかを見るための指標。配当性向値が高いほど、株主への利益還元率が高い企業といえる。

株式情報

2023年4月末時点

時価総額(兆円)	1.63
配当利回り(%)	15.92
予想PER(倍)	1.63
PBR(倍)	0.68

※ 予想PERは、2023年5月1日におけるブルームバークの予想値。

株価の推移

2018年4月末～2023年4月末、月次



出所: 各社公開情報、ブルームバーク

※ 記載銘柄は、2023年4月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



三菱商事

最終利益1兆円越えの総合商社の筆頭格 バフェット銘柄としても注目

- 明治維新で日本の発展を推進した土佐藩をルーツに持つ同社。本業の貿易事業のほかにも、世界を股にかける総合商社のリレーションを生かし、海外にネットワークを有しない日本企業と海外企業の橋渡しの役割を担うなど、現在も日本の発展に貢献し続けている。
- 2022年度は、天然資源の高騰と円安が追い風となり、通期利益見通しは1兆1,500億円と、1兆円の大台に。
- バリュー（割安）株投資で知られるウォーレン・バフェット氏は、2020年に同社を含む日本の総合商社の株式を取得、2023年4月に投資比率をさらに引き上げたことを発表し、市場の注目も高まっている。

DX・EX分野*への投資を加速

- 脱炭素化やデジタル化といった多様化・複雑化する社会環境の変化に対応するため、既存の収益基盤の維持・拡大に加え、EX・DX分野への投資を強化。
- 特に、EX関連事業への投資加速により事業ポートフォリオの強靱化を図る方針で、近年は再生可能エネルギー関連事業や、脱炭素社会の実現に必要な不可欠となる銅資源の開発に注力。



画像はイメージです。

* EX:エネルギー・トランスフォーメーション、DX:デジタル・トランスフォーメーションの略

株主還元

- 2022年度の配当および自己株式取得を合わせた還元額は4,300億円を見込む。
- 減配を行わず、配当を維持、もしくは利益成長に合わせて増配する累進配当制を採用しており、2022年度も年間で180円(前年度比+30円)の配当を実施する見通し。

株式情報

2023年4月末時点

時価総額(兆円)	7.32
配当利回り(%)	3.59
予想PER(倍)	6.15
PBR(倍)	0.92

※ 予想PERは、2023年5月1日におけるブルームバークの予想値。

株価の推移

2018年4月末～2023年4月末、月次



出所:各社公開情報、ブルームバーク

※ 記載銘柄は、2023年4月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



三菱UFJフィナンシャル・グループ

低PBR銘柄の代表格

- 東京証券取引所がPBR(株価純資産倍率)1倍割れの上場企業に対して改善策を開示・実行するよう要請。今後、資本効率・収益性がスピード感をもって改善されることが期待される。

金利上昇による業務粗利益の増加

- マクロ環境として金利上昇局面であり、貸出利ざや改善や米金利上昇局面における外貨預貸金収益増加により、2022年度第3四半期は資金利益が増加。

モルガン・スタンレー出資による利益への貢献

- 2008年のリーマン・ショック時に同社が決断したモルガン・スタンレーとの提携は、同時期に行われた救済的な統合の中で「最も成功した取引の一つ」と評価される。
- モルガン・スタンレーとの合併事業からの利益は、全体の3割程度を占める*。また、事業提携の成功により、巨大投資銀行と一から競争するために必要とされる巨額の費用を削減することに成功した点も評価。 * 2022年度第3四半期末時点

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

- 「Bizクル」 「Progmatic(プログマ)」 「Money Canvas」などの対顧客向けプラットフォームの導入、24社の海外スタートアップと融資契約調印等、「金融・デジタルプラットフォーマー」へ向けた新たな取り組みを積極展開。

株主還元

- 不採算事業であったMUFGユニオンバンクのUSバンコプへの売却、モルガン・スタンレーとの提携の強化等、資本政策を柔軟かつ積極的に推進している。資本効率性、株主価値の最大化という点において、他社優位性を有す。
- 配当性向目標40%、配当の累進的引き上げ方針の継続など株主還元に対して積極姿勢。

株式情報

2023年4月末時点

時価総額(兆円)	10.82
配当利回り(%)	3.75
予想PER(倍)	9.39
PBR(倍)	0.62

※ 予想PERは、2023年5月1日におけるブルームバークの予想値。

株価の推移



出所:各社公開情報、ブルームバーク

※ 記載銘柄は、2023年4月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



キリンホールディングス

酒税法改正によるビール価格引き下げの恩恵

- 2023年10月に予定される酒税法改正によるビール価格の引き下げを受け、ビール需要の増加が期待される。
- 同社では、主力の「一番搾り」を刷新し、他社とのシェア争いに対応する方針。

事業の多角化を推進

- 将来的な国内ビール市場の縮小を見据え、将来の成長領域を築くため、ヘルスサイエンス事業に注力、経営の多角化を推進している。
- 免疫を高める機能を有する同社の独自素材「プラズマ乳酸菌」入りの商品「iMUSE」シリーズは、コロナ禍を背景に大ヒットをめざす。「プラズマ乳酸菌」の大正製薬や日本コカ・コーラ社への提供も行っており、新たな収益源として注目される。
- 2023年4月に豪州健康食品大手を買収。アジア・オセアニアで健康課題解決につながる「プラズマ乳酸菌」入りの商品などの開発・展開が期待される。



画像はイメージです。

価値創造や企業の持続的成長を支える人財戦略

- 人的資本経営^{*1}が注目されるなか、同社では企業価値の向上を企図し、人財戦略に注力。専門性を有する外部人財の獲得やグループ横断の人財ローテーションなどにより人財力の強化を加速させている。
- 人的資本経営に関して形式的な取り組みを行う企業もある中、エンゲージメント^{*2}や多様性に関する非財務指標を開示し、それらが業績にどの程度の影響を与えているかを開示している数少ない企業の1つ。

*1 人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方。

*2 従業員の自社の経営理念や企業文化に対する愛着心のこと。

株式情報

2023年4月末時点

時価総額(兆円)	2.02
配当利回り(%)	3.12
予想PER(倍)	15.32
PBR(倍)	1.83

※ 予想PERは、2023年5月1日におけるブルームバークの予想値。

株価の推移

2018年4月末～2023年4月末、月次



出所：各社公開情報、ブルームバーク

※ 記載銘柄は、2023年4月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



三菱地所

東京の玄関口、「丸の内の大家」

- 賃料水準日本一を誇る丸の内エリアは120ヘクタールの広大な土地に鉄道13駅、計28路線が通り、活気のある街並みは日々進化を継続。
- 所有する物件は都内のオフィスビル間競争でも強みを発揮(低空室率)。全国全用途平均賃料も上昇傾向。
- 130年以上積み重ねた超長期視点でのまちづくりノウハウに加え、日本初のアウトレットモール開発やREIT(不動産投資信託)市場への早期参入など、時代の先を読むDNAを有する。
- 丸の内の再開発ノウハウを国内他エリアや海外にて活用。新規案件へ続々と着手。



画像はイメージです。

アウトレットモール・ホテル事業は、コロナ規制緩和後へ始動

- 御殿場、りんくう等に代表される「プレミアム・アウトレット」(全国10カ所)、「ロイヤルパークホテルズ」(全国21カ所)は前年比で共に大幅な増収を達成。

最新決算等

- 直近決算(2023年度第3四半期)において、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益全てで過去最高水準を記録。
- 「まちづくりを通じた真に価値ある社会の実現」を社会価値と株主価値の向上を通じてめざす。

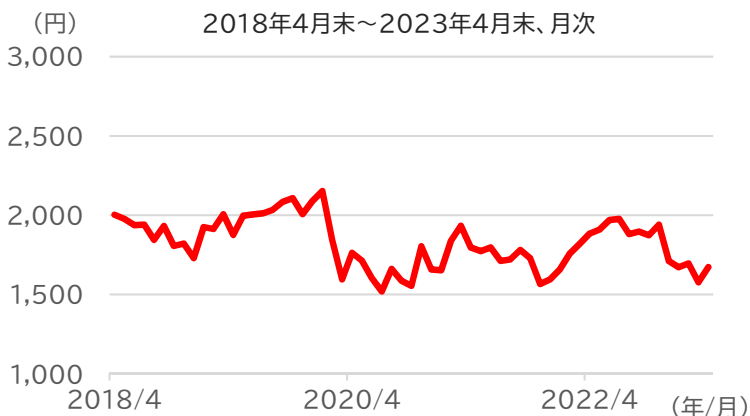
株式情報

2023年4月末時点

時価総額(兆円)	2.21
配当利回り(%)	2.27
予想PER(倍)	13.10
PBR(倍)	1.01

※ 予想PERは、2023年5月1日におけるブルームバークの予想値。

株価の推移



出所:各社公開情報、ブルームバーク

※ 記載銘柄は、2023年4月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



三菱重工

日本の基幹産業を支える

- エネルギー・プラント・物流・航空、宇宙が事業の中核であり、日本のインフラ基幹産業を一手に担う。
- 世界的なインフレ高進にともなう減益影響を受ける中、既存事業の拡大・事業ポートフォリオの見直しにより、売上増・売価改善・固定費削減を実現、2022年度第3四半期の事業利益は前年同期比30%増益の1,052億円となった。

新たな利益の柱「エナジートランジション」

- 世界の脱炭素化達成に向け、エネルギーの供給側・需要側両面での貢献を実現するとともに、当該分野において売上高ベースで2023年に500億円、2030年に3,000億円を目標とし、新たな利益の柱とすることをめざす。
- 欧州が先行しているエナジートランジション(エネルギー転換)市場の拡大加速に伴い、当該分野への投資を積極化。
- アンモニア・バイオマスの混焼によるCO₂削減技術、天然ガスから水素への燃料転換技術の開発による既存インフラの脱炭素化を推進。
- CO₂回収市場に参入。米国IRA*成立を追い風に欧米中心に商談旺盛。前年度比案件受注数が倍増しており、多様な分野の回収ニーズに対応。また、CO₂回収だけではなく、回収後の海域貯留・陸域貯留技術、CO₂利活用へ繋がるエコシステムの開発により、協業パートナー(エクソンモービル他)と共に、バリューチェーン構築に向けた取り組みを加速。

*IRA:インフレ抑制法。脱炭素社会の実現に向け環境に配慮した設備投資に関する減税措置などが盛り込まれている。

株式情報

2023年4月末時点

時価総額(兆円)	1.73
配当利回り(%)	2.34
予想PER(倍)	13.26
PBR(倍)	1.05

※ 予想PERは、2023年5月1日におけるブルームバークの予想値。

株価の推移

2018年4月末～2023年4月末、月次



出所:各社公開情報、ブルームバーク

※ 記載銘柄は、2023年4月末時点の「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」の保有銘柄です。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

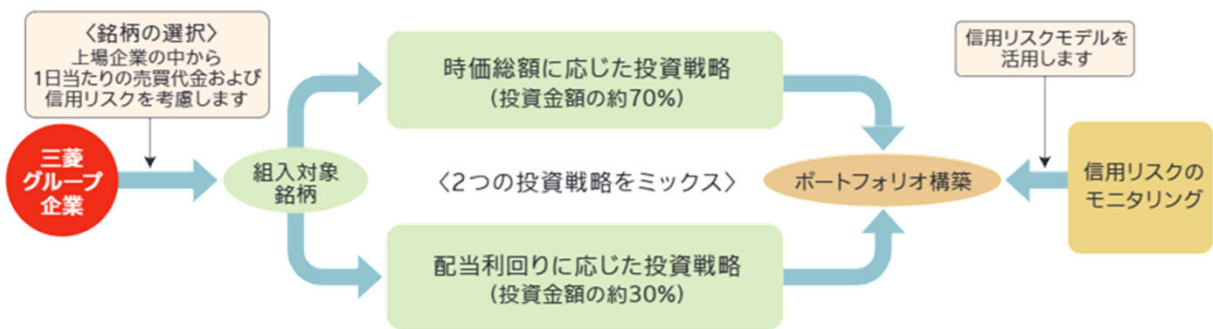
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 「三菱グループ企業」*の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
*ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報等を行う企業またはその持株会社を指します。
- 2 組入対象銘柄は、流動性や信用リスク等を勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせで決定します。
ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整等により追加的な収益を追求するファンドではありません。

＜運用プロセス＞



※大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき、三菱グループに大きな変更が発生したとき等、ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、特化型運用を行います。
特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2028年10月20日まで(2008年12月26日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.045%(税抜0.95%) を乗じて得た金額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社（当資料作成日時点）

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>
サービスデスク 0120-712-016
※営業日の9:00~17:00

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。